

「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」 集計結果

調査結果のポイント

近年大幅引上げが続く最低賃金や地域によって最大6ヶ月の差異が生じた発効日について、中小企業における影響の実態を把握すべく、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。3,780社の回答を、東京23区・政令指定都市の都市部（605社）とそれ以外の地方（3,175社、うち従業員20人以下の小規模企業1,630社）に分け、集計・分析を行った。

ポイント①

2025年度の最低賃金引上げの「影響」や「負担感」は、地方において深刻な状況。近年の大幅引上げにより、都市部や正社員でも影響が拡大

● 2025年度の最低賃金引上げによる影響・負担感

・「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」とする企業は4割半ば（45.1%）と、2年続けての高い水準。地方（46.6%）は、都市部（37.0%）より9.6ポイント高い。都市部は昨年調査（32.4%）から4.6ポイント増加 → [④ページ](#)、[⑤ページ](#)

・現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」と「多少の負担」の合計は8割近く（76.6%）と、引き続き高く、地方（77.9%）は、都市部（69.8%）より8.1ポイント高い → [⑫ページ](#)、[⑬ページ](#)

● 「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員」の雇用形態

・「パートタイム労働者」が約8割（79.6%）、「正社員」が3割超（32.4%）。
「正社員」は昨年調査（27.2%）から5.2ポイント増加 → [⑦ページ](#)

ポイント②

発効日が1月以降の地域では、発効日後ろ倒しを引き続き望む企業が他の地域より多い

● 今年度の改定後最低賃金の発効日による影響・望ましい発効日の時期 → [⑱ページ](#)、[⑲ページ](#)

・昨年度に比べ、「準備期間」を確保できたとする企業は、発効日が年内（10～12月）の41都道府県で約1割（12.2%）、1月以降の6県（秋田・福島・群馬・徳島・大分・熊本）では3割超（34.7%）

・「1月以降」を望む企業は、41都道府県では約半数（49.3%）、6県では6割半ば（66.0%）